

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 福祉メディアステーション運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 27,575 千円 (前年度予算額： 27,575 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	27,575	13,787	0	0	0	0	0	0	13,788
要求額	27,575	13,787	0	0	0	0	0	0	13,788
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

障がい者の情報技術技能の取得を支援し、社会参加のきっかけづくりや情報機器を使った就労による経済的自立を促進する。

(2) 事業内容

<福祉メディアステーション事業>

福祉メディアステーションの運営

- ① 広報・啓発(機器展示、啓発)
- ② 相談・指導(ICT機器の相談やパソコン指導等)
- ③ 研修(実習室事業)

④ 展示会(ICT機器の展示・相談)

⑤ 在宅障がい者支援

- ・ ITホームティーチャー講師研修会
- ・ パソコンボランティア養成事業
- ・ ITホームティーチャー、パソコンボランティア派遣事業

<バーチャルメディア工房事業>

- ・ 在宅ワーカーに対する在宅就労支援事業、研修事業
- ・ 在宅重度障がい者のためのコンピューターネットワークを活用したIT技術習得訓練

<飛騨ランチ運営事業>

福祉メディアステーション(大垣市)への来所が困難な地域の障がい者に対し、身近な地域で行う、パソコンと関連機器及びソフトウェアの展示や相談事業等

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2 [地域生活支援事業]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	27,575	福祉メディアステーションの運営・事業に必要な経費を補助
合計	27,575	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

障がい者の情報技術技能取得と就労支援等を行う、岐阜県身体障害者福祉協会による福祉メディアステーションの運営を支援し、障がい者の自立と社会参加を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
福祉メディアステーション利用者数	—	1,318人		1,800人	1,800人	73%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	福祉メディアプラザ事業 ・機器の展示、相談（来場者 1,376人／年） ・IT指導員によるパソコン指導（利用者 411人／年） 飛騨ランチ運営事業 ・機器の展示、相談（来所者 35人／年、訪問相談件数116件／年）
令和3年度	福祉メディアプラザ事業 ・機器の展示、相談（来場者 1,310人／年） ・IT指導員によるパソコン指導（利用者 359人／年） 飛騨ランチ運営事業 ・機器の展示、相談（来所者 24人／年、訪問相談件数81件／年）
令和4年度	福祉メディアプラザ事業 ・機器の展示、相談（来場者 1,318人／年） ・IT指導員によるパソコン指導（利用者 321人／年） 飛騨ランチ運営事業 ・機器の展示、相談（来所者 51人／年、訪問相談件数17件／年）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>県内の障がい者にとって、情報機器に気軽に触れ、ニーズに応じた技術取得が可能な貴重な場となっていることから、継続して運営を支援する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>本事業実施以降、多くの障がい者が、気軽に、身近に情報技術を取得し、学ぶ機会を得て、情報社会での様々な困難が解消されていることから、事業効果が現れている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>県内の多くの障がい者が利用しやすいように、飛驒ランチとの連携を図るとともに、タブレット端末等の最新機器の研修を行う等、利用の促進と効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 利用者の増加のため、インターネットを使って広報を図っているところではあるが、事業の周知のために、利用者へのPR等、有効な手立てを検討していくことが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか パソコン及び関連支援機器の展示や在宅障がい者の個別のニーズに対する情報技術の取得の支援により、障がい者の自立や社会参加が促進されるため、継続的に実施しつつ事業の見直しを実施する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	